

個人投資家向け 会社説明資料

平成20年8月

東証・大証2部
銘柄コード:7018

目 次

- ・ 会社概要
- ・ 決算概況
- ・ トピックス
- ・ 2008年度見通し



・ 会社概要

. 1 . 会社概要

商号	内海造船株式会社
発足	昭和47年10月1日
資本金	1,200,170,000円
本社	広島県尾道市瀬戸田町沢226-6
工場	瀬戸田工場、田熊工場、因島工場
従業員	989名
グループ会社	内海エンジニアリング株式会社 株式会社エヌ・エスコレーション



沿革

昭和47年10月	瀬戸田造船株式会社と田熊造船株式会社が合併し内海造船株式会社が発足
49年11月	大阪証券取引所(2部)、広島証券取引所に株式上場
51年4月	資本金を1,100,000,000円に増資
平成11年3月	品質マネジメントシステム『ISO 9001』を認証取得
12年3月	東京証券取引所(2部)に株式上場
13年12月	環境マネジメントシステム『ISO 14001』を認証取得
17年1月	日立造船関係会社の株式会社ニチゾウアイエムシーと合併して因島工場とする
18年8月	資本金を1,200,170,000円に増資

. 2 . 会社概要

瀬戸田工場 SETODA SHIP YARD

昭和19年(1944年)11月
昭和42年(1967年)2月
昭和47年(1972年)10月

瀬戸田造船(株)として発足
日立造船(株)の系列化
日立造船(株)主導により田熊造船(株)と統合し、内海造船(株)が発足
その後内海造船(株)瀬戸田工場となる

田熊工場 TAGUMA SHIP YARD

昭和10年(1935年)
昭和13年(1938年)7月
昭和26年(1951年)6月
昭和47年(1972年)10月

因島田熊船渠(株)として発足
(株)占部造船に吸収合併
日立造船(株)系列化のもと田熊造船(株)となる
瀬戸田造船(株)と統合し、内海造船(株)が発足
その後内海造船(株)田熊工場となる

因島工場 INNOSHIMA SHIP YARD

明治27年(1894年)
明治44年(1911年)11月

昭和18年(1943年)3月
昭和61年(1986年)12月
平成14年(2002年)5月
平成14年(2002年)10月
平成17年(2005年)1月

平成18年(2006年)6月

土生船渠合資会社として発足
(株)大阪鉄工所の系列化
(株)大阪鉄工所は明治14年(1881年)大阪桜島で創業
(株)大阪鉄工所を日立造船(株)に改称
因島工場新造船事業より撤退、改修船事業は継続
(株)ニチゾウアイエムシーを設立し、船体ブロック内作、船体の部分建造、鋼構造物を製作継続
因島工場改修船事業はユニバーサル造船(株)発足と同時に同社へシフト
(株)ニチゾウアイエムシー(IMC)は内海造船(株)と統合し、内海造船(株)因島工場となる
因島工場1号船台(4万GT)が新造船船台として復活
因島工場2号船台(4万GT)が新造船船台として復活

工場設備概要

工場名 工場敷地面積	新造船建造船台					改修繕船ドック					
	船台 番号	長さ (m)	幅 (m)	総トン	重量トン	船台 番号	長さ (m)	幅 (m)	高さ (m)	総トン	重量トン
瀬戸田工場 162,013m ²	1号	188.1 (192.0)	48.0 (50.0)	30,000	53,000	1号	230.0	36.0	9.0	44,500	70,000
						2号	119.0	19.0	7.4	5,000	8,000
田熊工場 62,351m ²						1号	74.4	12.5	5.9	1,300	2,000
						2号	134.7	19.8	8.4	8,500	12,000
因島工場 308,605m ² (うち内海造船113,079m ²)	1号	238.1 (257.0)	56.6 (59.0)	40,000	75,000						
	2号	236.0 (241.0)	43.0 (45.0)	40,000	75,000						

()内は設備寸法

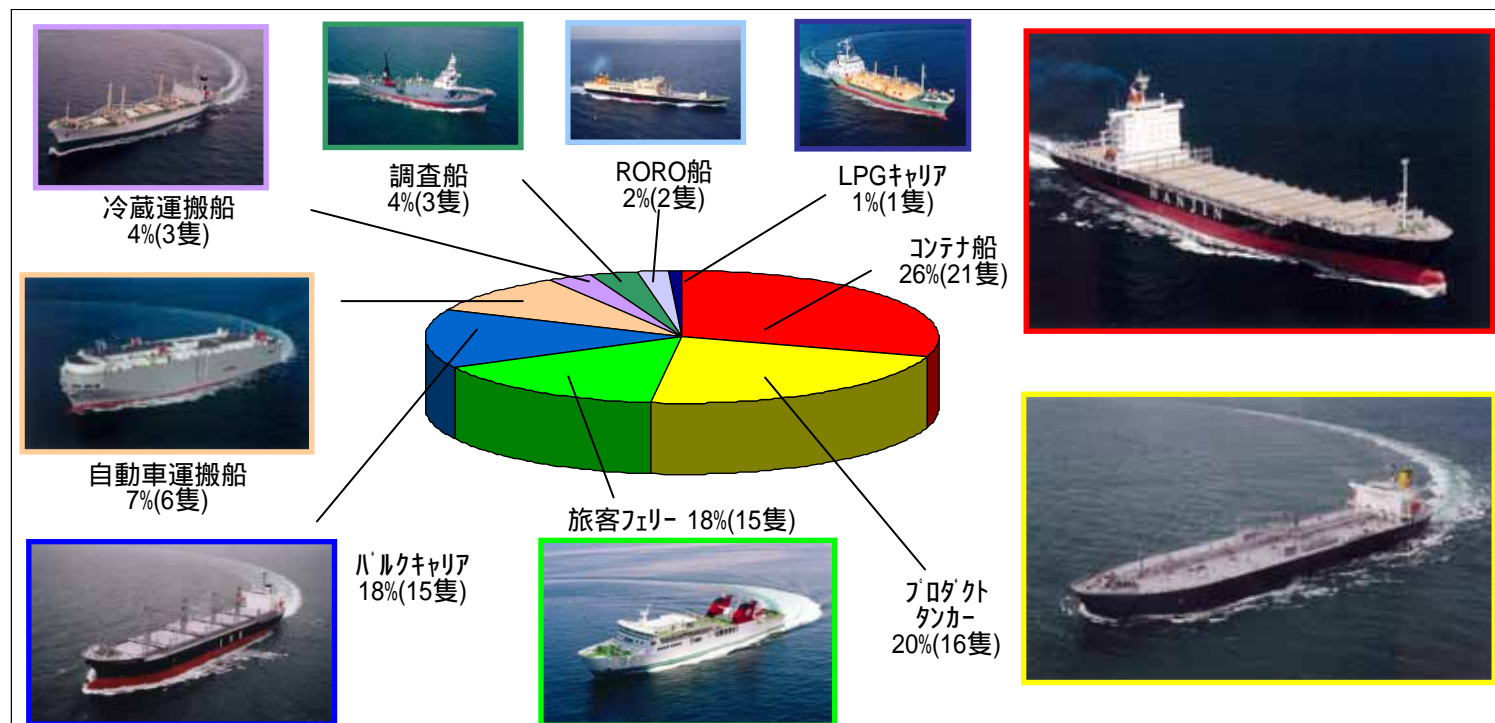
. 4 . 会社概要

		スタッフ	技能職	合計	協力職
社長	内部監査室	2名		2名	
	管理本部	35名		35名	
	品質保証部	17名		17名	
	営業本部	27名		27名	
	新造船営業(東京)	(6名)		(6名)	
	新造船営業(工場)	(6名)		(6名)	
	修繕船営業(東京)	(5名)		(5名)	
	修繕船営業(工場)	(8名)		(8名)	
	大阪営業所	(2名)		(2名)	
	新造船事業本部	226名	434名	660名	555名
	設計本部	(111名)		(111名)	
	調達部	(17名)	(8名)	(25名)	
	瀬戸田工場	(50名)	(186名)	(236名)	260名
	因島工場	(48名)	(240名)	(288名)	295名
	修繕船事業部	36名	127名	163名	150名
瀬戸田工場	(25名)	(77名)	(102名)	100名	
田熊工場	(11名)	(50名)	(61名)	(50名)	
環境安全衛生部	6名	1名	7名		
合計		349名	562名	911名	705名

. 5 . 事業内容

- 【新造船事業】顧客ニーズに基づいた受注生産で、中型船の建造を行っています
- ・船種はコンテナ船、プロダクトタンカー、自動車運搬船、バルクキャリア、ケミカルタンカー、貨物船、旅客フェリー、調査船等です
 - ・年間建造隻数は合計10～12隻(瀬戸田工場:4～6隻、因島工場:4～6隻)

建造実績船【1998年4月～2008年3月】



- 【改修船事業】顧客の信頼を得た高い技術力をベースにした各種船舶、艦艇の修理・改造を行っています

- 【関係会社】
- 内海エンジニアリング(株)
土木建設、太陽光発電装置の設置、船舶・海上構造物等の設計、農産物栽培装置の設計・製造
 - (株)エヌ・エスコポレーション
ホテル・レストランの経営、ギフトショップの経営、顧客用施設の運営管理

. 6 . 新造船事業 内海造船の主力商品

内海造船の卓越した先進技術を中型船に濃縮して、プロダクトミックスで建造の最適化及び技術検証を行っております



(1)修繕船ドック

《瀬戸田工場》

パナマックス型船主体で事業展開

ドック名	長さ(m)	幅(m)	深さ(m)	総トン
1号ドック	230.0	36.0	9.0	44,500
2号ドック	119.0	19.0	7.4	5,000

1号ドック パナマックス型

《田熊工場》

官公庁・特殊船主体で事業展開

ドック名	長さ(m)	幅(m)	深さ(m)	総トン
1号ドック	74.4	12.5	5.9	1,300
2号ドック	134.7	19.8	8.4	8,500

官公庁船 (海上自衛隊、海上保安庁、学校・市町村)
特殊船 高速船、フェリ -

(2)改修船事業内容

新造船設計技術者の活用により、信頼される幅広い改修船工事の展開

項 目	工 事 内 容
一 般 修 繕 船	検査関係開放受検 船体・各部塗装 主・補機関の開放整備
改 造 工 事	背高車・船体延長等 資格変更(沿海 国際等) 延命

. 決算概況

連結損益

(単位:百万円)

	2006年3月期	2007年3月期	前年比	2008年3月期	前年比
売上高	26,909	25,667	-4.6%	37,433	+45.8%
売上総利益	2,293	2,283	-0.4%	4,455	+95.1%
営業利益	898	1,016	+13.1%	2,121	+108.8%
経常利益	680	836	+22.9%	2,023	+142.0%
当期利益	287	426	+48.4%	919	+115.7%

一株当たり利益	13.0円	18.9円	-	408円	-
一株当たり配当金	6.0円	6.0円	-	15.0円	-

売上構成

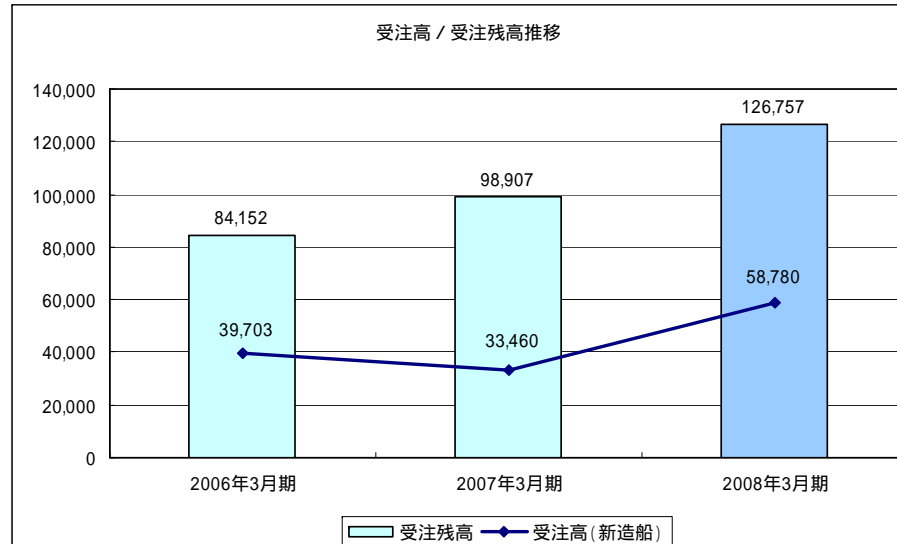
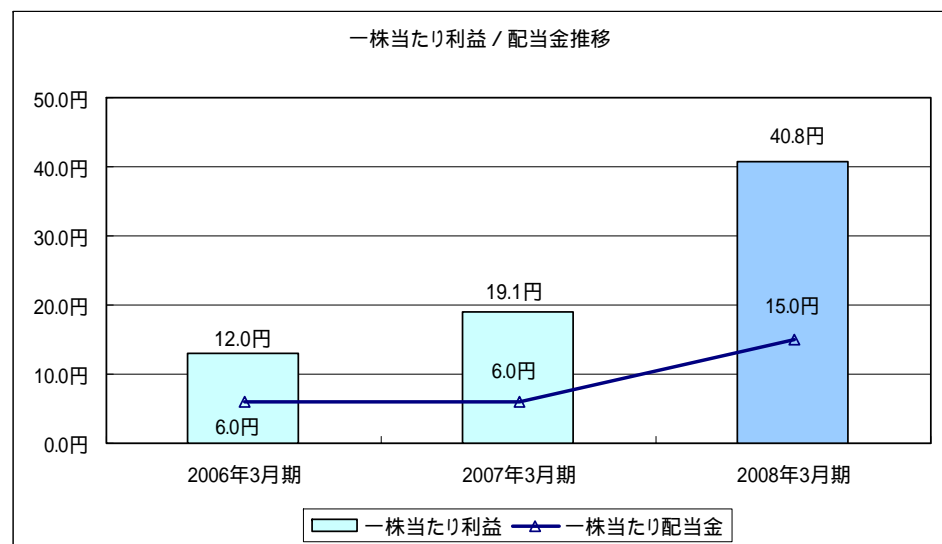
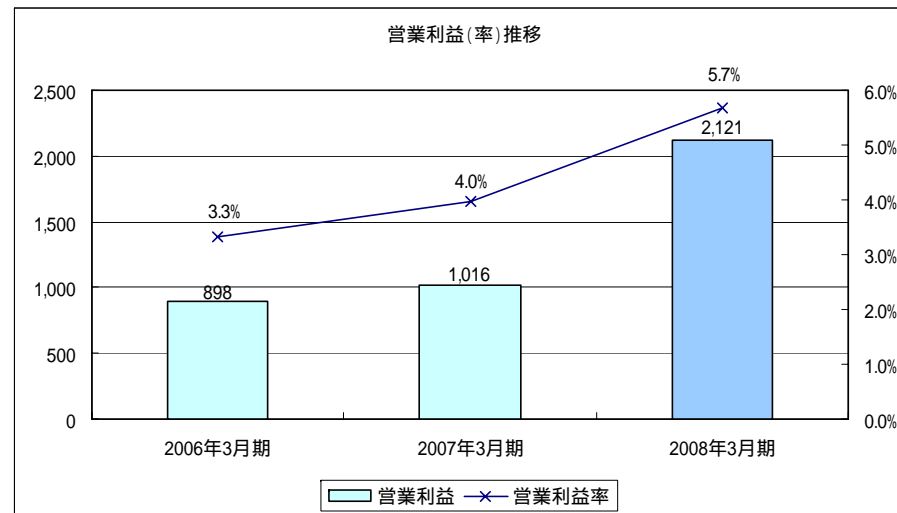
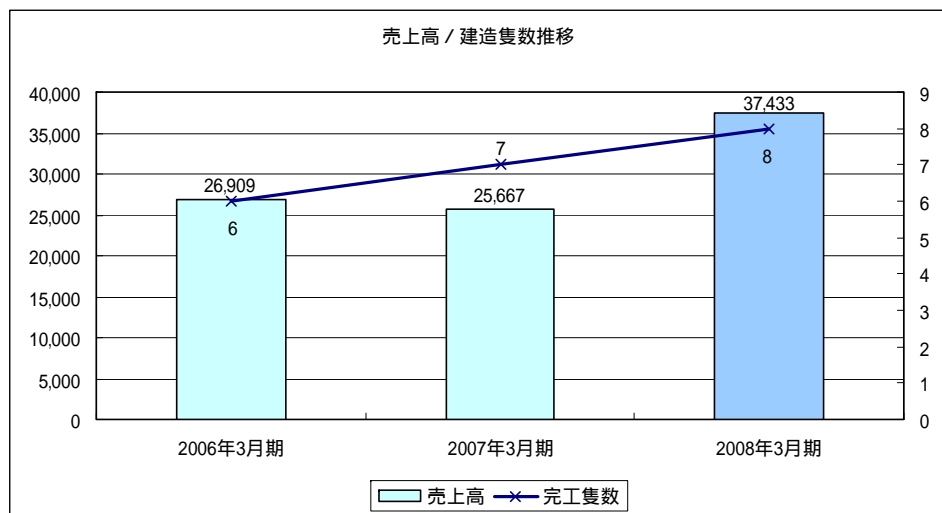
(単位:百万円)

	2006年3月期	2007年3月期	前年比	2008年3月期	前年比
売上高構成	26,909	25,667	-4.6%	37,433	45.8%
船舶事業	23,927	23,334	-2.5%	36,665	57.1%
(新造船)	(17,837)	(18,706)	4.9%	(30,930)	65.3%
(完工隻数)	(6隻)	(7隻)	-	(8隻)	-
(改修船)	(4,239)	(3,973)	-6.3%	(4,869)	22.6%
(その他)	(1,851)	(655)	-64.6%	(866)	32.2%
陸上事業	2,522	1,917	-24.0%	369	-80.8%
サービス事業	458	415	-9.4%	398	-4.1%

受注高(新造船)	39,703	33,460	84.3%	58,779	175.7%
受注残高	84,152	98,907	-	126,756	-
設備投資	2,452	1,532	62.5%	2,451	160.0%

決算概況(3)

(単位:百万円)



連結貸借対照表

(単位:百万円)

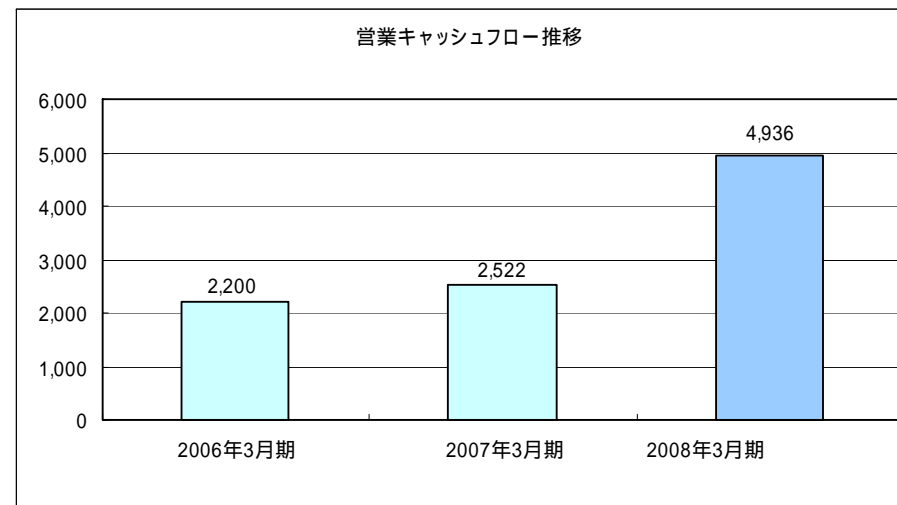
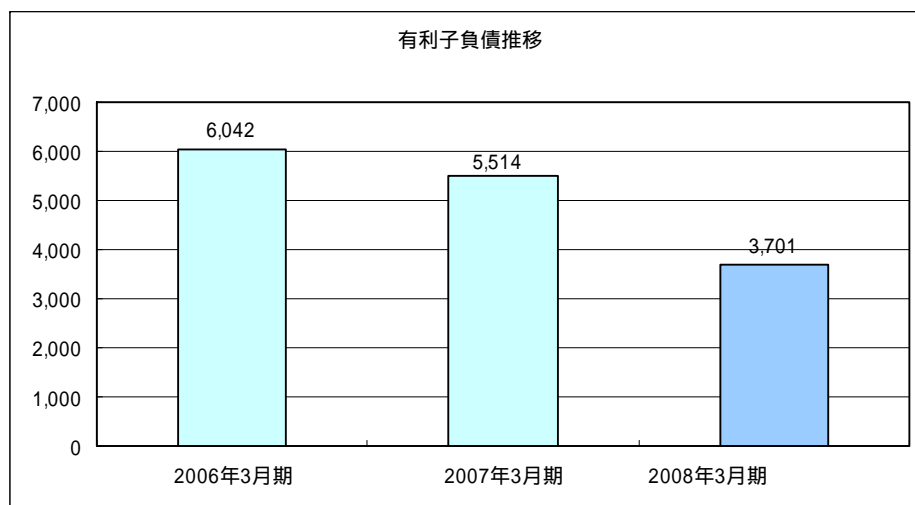
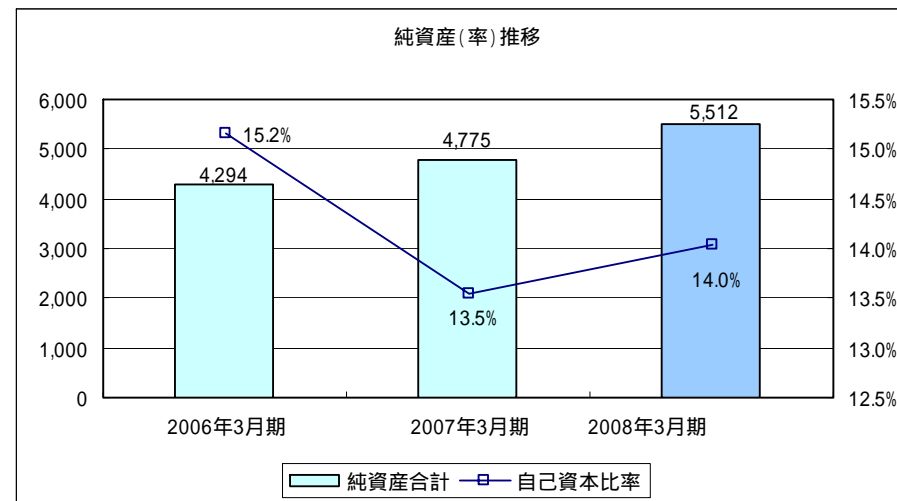
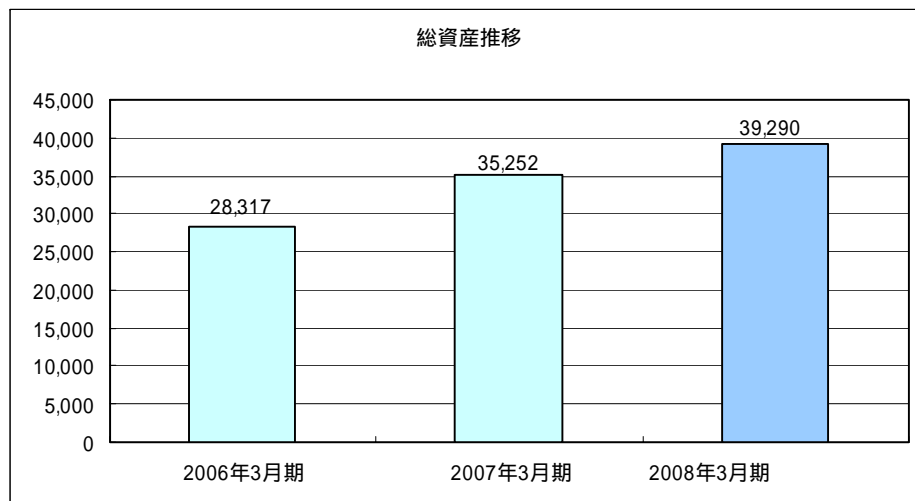
科目	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期
資産の部			
現金及び預金	3,700	4,497	5,931
売上債権	3,693	2,667	1,623
棚卸資産	7,572	14,104	16,911
その他流動資産	5,237	6,450	1,652
流動資産計	16,502	23,221	26,120
固定資産計	11,815	12,031	13,169
資産合計	28,317	35,252	39,290
負債の部			
買入債務	6,267	8,267	9,287
前受金	7,338	12,541	14,743
その他流動負債	4,030	4,415	5,551
流動負債計	17,635	25,223	29,581
固定負債計	6,388	5,254	4,196
負債合計	24,023	30,477	33,778
純資産の部			
株主資本	2,774	3,236	4,018
評価・換算差額等	1,520	1,539	1,494
純資産合計	4,294	4,775	5,512
負債及び純資産合計	28,317	35,252	39,290
有利子負債	6,042	5,514	3,701

キャッシュ・フロ - 計算書

科目	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期
営業CF	2,200	2,522	4,936
投資CF	1,339	1,255	1,552
財務CF	27	469	1,949

決算概況(5)

(単位:百万円)



トピックス

造船事業の強化

- 22年ぶりに因島工場の1、2号船台フル稼働
- 陸機事業から撤退し、造船事業へ特化

堅調な造船マーケットを背景に、安定して受注できる環境が整った為、因島工場の2号船台稼働に向けた整備を始めました。2010年3月期より売上に貢献する予定です。

生産性向上

- ムリ・ムダ・ムラを削減する3M活動を推進
- インセンティブボーナスが発生する「業績評価制度」を導入

生産性の向上を目的として3M活動を開始いたしました。3M活動によって向上した生産性を業績評価制度を通じて評価することで、現場技術職員のモチベーションは大きく向上しております。

受注戦略

- 充実した設計陣の下、中型船に特化したプロダクトミックス戦略を推進
- 2500TEU型コンテナ船が高い評価を得、2008年3月期には8隻の受注に成功
- 受注期間は最長3.5年までに抑制
- 円建ての受注に限定し、為替リスクを排除

高い技術力を持った設計陣の強みを生かし、プロダクトミックス戦略を展開。今期はコンテナ船2500TEUの大量受注に成功しました(2008年度期初受注残高13隻、2008年引渡3隻)。

また、鋼材を初めとした原材料価格の変動リスクを抑制するため、受注期間を最長3.5年間に限定し、安定した事業推進に努めております。

配当政策

- 一株当たり配当を15円へ増配(2007年3月期 6円)

マーケット環境や当社の財務内容改善等を総合的に勘案し、上記の通り増配をいたします。

. 2008年度見通し

2008年度(2009年3月期)見通し

(単位:百万円)

	2007年3月期	2008年3月期	前年比	2009年3月期	前年比
売上高	25,667	37,433	45.8%	42,000	12.2%
営業利益	1,016	2,121	108.8%	2,390	12.7%
経常利益	836	2,023	142.0%	2,290	13.2%
当期利益	426	919	115.7%	1,220	32.8%

一株当たり利益	18.9円	40.8円	-	54.2円	-
一株当たり配当金	6.0円	15.0円	-	15.0円	-

売上構成

	2007年3月期	2008年3月期	前年比	2009年3月期	前年比
売上高構成	25,667	37,433	45.8%	42,000	12.2%
船舶事業	23,341	36,665	57.1%	-	-
(新造船)	(18,706)	(30,930)	(65.3%)	-	-
完工隻数	(7隻)	(8隻)	-	(8隻)	-
(改修船)	(3,973)	(4,869)	(22.6%)	-	-
(その他)	(655)	(866)	(32.2%)	-	-
陸上事業	1,917	369	-80.8%	-	-
サービス事業	415	398	-4.1%	-	-

受注高(新造船)	33,460	58,779	-	-	-
受注残高	98,907	126,756	-	-	-
設備投資	1,266	2,451	-	3,000	-

(問い合わせ先)

内海造船株式会社

管理本部 磯田

Tel 0845(27)2111

Fax 0845 (27)2895

E-mail:ir@naikaizosen.co.jp



本資料は当社の事業内容と業績に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資の勧誘を目的としたものではありません。

また、本資料における見通しは、本資料発表日時点で入手可能な情報により当社が判断したものであり、実際の業績はさまざまな要因により、変動する可能性があります。